

# 令和3年度

## 使ったお金

義務的経費については、人件費は対前年度比1.9%の減となりました。扶助費は、住民税非課税世帯等および子育て世帯に対する臨時特別給付金等を支給したことから、対前年度比29.7%、1億4,658万4千円の増額となりました。

投資的経費は、対前年度比3.9%、2,480万5千円の減額となりました。普通建設事業では、道の駅機能拡充事業、町道松岡黒沢峠線道路整備事業、町道橋補修事業、町民総合体育館外装改修事業（長寿命化）などを継続して実施したほか、避難所環境整備事業を実施しました。

また、各基金については、利子積み立てを図るとともに、財政調整基金、減債基金、除雪対策基金、白い森ふるさと応援基金、森林整備等促進基金の原資積み立てを行ったほか、新たに次期総合センター整備基金を設置しました。

歳出総額は、対前年度比2.7%減の75億1,641万6千円となりました。

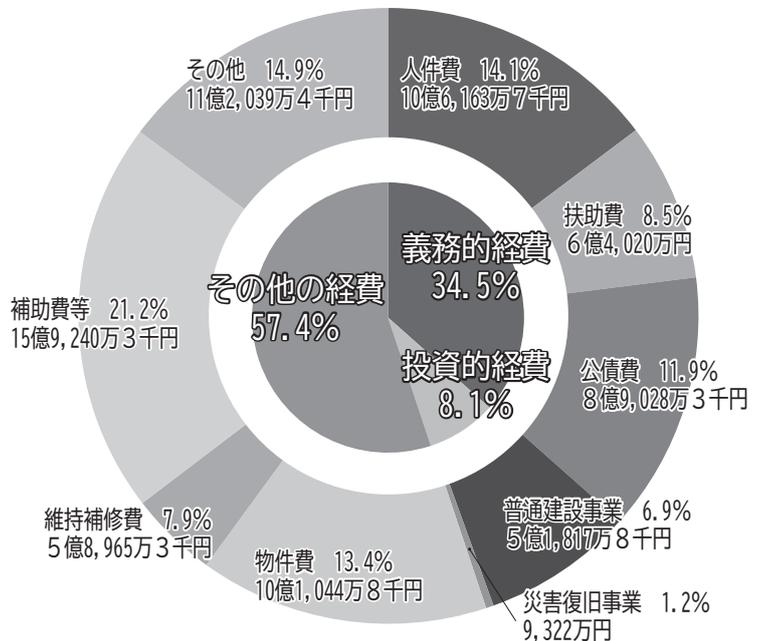
## ■資金不足比率の状況

公営企業の経営健全化を示す指標で、資金の不足額を営業収益で除した値となります。本町では、病院事業、水道事業、工業用水道事業、老人保健施設事業、簡易水道事業、下水道事業の6会計が対象になります。令和3年度決算について、資金の不足額が発生する会計はありませんでした。

## 主な基金の積立状況

除雪対策基金や白い森ふるさと応援基金等を各種施策事業に活用しました。また、新たに次期総合センター整備基金を設置したほか、各種基金等へ原資積立を行いました。その結果、残高は15億7,462万2千円となり、前年度から2億4,710万5千円増加しました。

一般会計歳出 75億1,641万6千円  
(前年度比2.7%減)



## ■健全化判断比率の状況

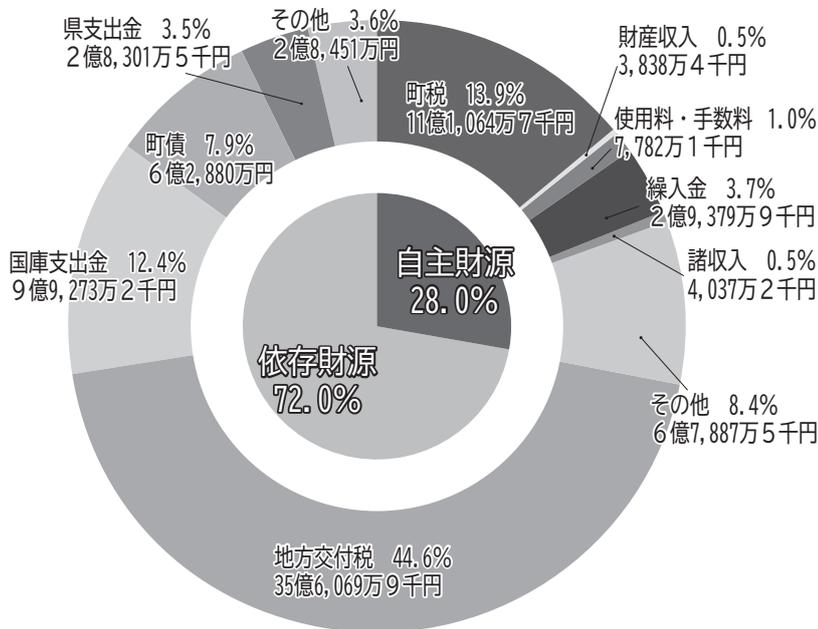
令和3年度一般会計決算に基づく財政の健全化判断基準は、下表のとおりです。比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えると、それぞれの財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務づけられます。表中のいずれの指標においても、財政悪化の判断基準に達していません。

指標	比率(単位%)	
<b>実質赤字比率</b> 一般会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	—
	早期健全化基準	15.00
	財政再生基準	20.00
<b>連結実質赤字比率</b> 町の全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	—
	早期健全化基準	20.00
	財政再生基準	30.00
<b>実質公債費率</b> 町の借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	12.4
	早期健全化基準	25.0
	財政再生基準	35.0
<b>将来負担率</b> 町の現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	小 国 町	69.4
	早期健全化基準	350.0
	財政再生基準	—

名称	基金の残高	対前年度増減額
財政調整基金	7億9,930万3千円	1億2万2千円
減債基金	1億3,520万5千円	4,970万1千円
その他特定目的基金	6億4,011万4千円	9,738万2千円
合計	15億7,462万2千円	2億4,710万5千円

# 決算報告

一般会計歳入 79億8,964万4千円  
(前年度比2.6%減)



令和3年度一般会計と企業会計、特別会計の決算が9月14日、小国町議会9月定例会で認定されました。一般会計歳入総額は79億8,964万4千円、同会計歳出は75億1,641万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億7,304万4千円の黒字となりました。各会計の決算状況をお知らせします。

## 入ってきたお金

人口減少や少子高齢化の影響により、納税義務者は減少しましたが、中核企業の好調な業績による給与所得の増加などから、個人町民税、法人町民税が増収となり、町税全体では、対前年度比10.4%の増となりました。

地方交付税は、特殊要因に対して交付される特別交付税が豪雪の影響により5億1,451万5千円で、対前年度比10.0%の増額となりました。

国庫支出金は、道路整備に要する社会資本整備総合交付金等は増加しましたが、特別定額給付金等が減少したことから対前年度比38.7%減の9億9,273万2千円となりました。

普通建設事業等に充当した町債は、償還財源として交付税措置のある有利な起債の活用を努め、過疎対策事業債等を発行し、対前年度比2.5%増の6億2,880万円となりました。

歳入総額は、対前年度比2.6%減の79億8,964万4千円となりました。

## 特別会計・企業会計の決算状況

■簡易水道事業特別会計  
収入 8,459万9千円  
支出 2,874万3千円

■国民健康保険事業特別会計  
収入 7億6,362万円  
支出 6億3,780万5千円

■部落有財産特別会計  
収入 1億110万円  
支出 247万4千円

■下水道事業特別会計  
収入 3億7,102万9千円  
支出 3億6,511万7千円

■訪問看護特別会計  
収入 7,872万円  
支出 7,684万5千円

■介護保険特別会計  
収入 10億6,556万7千円  
支出 10億4,508万7千円

■後期高齢者医療特別会計  
収入 1億3,010万6千円  
支出 1億2,315万6千円

■病院事業会計  
事業収益 10億9,993万6千円  
事業費用 10億3,841万7千円

■老人保健施設事業会計  
事業収益 3億5,711万9千円  
事業費用 3億4,357万9千円

■水道事業会計  
事業収益 1億753万5千円  
事業費用 1億2,224万8千円

■工業用水道事業会計  
事業収益 1億657万円  
事業費用 1億368万6千円